

財政危機を反映した地方財政改革

産業研究所教授 小西砂千夫

地方財政制度改革が進んでいる。またそれを受けて自治体側の制度運営改革も進んでいる。特に動きが大きいのが地方債である。許可制が協議制に変わるのは2006年度からであるが、すでに政府資金による引受が、財政投融资改革を受けて目に見えて減り、民間資金の引受に振り替わっている。民間資金引受は、従来は縁故債といわれた、指定金融機関等の引受債だけでなく、公募債やミニ公募債が増えてきている。公募する団体は、全団体の1%というわずかな割合であったが、少しずつ増えてきている。近年では、共同発行も進んでおり、すでに単独ではもっとも発行量の多い東京都債を上回る発行をしているケースもある。

そうした動きを受けて、地方債の安全性に関する記事がいくつか見られる。総務省が従来の姿勢を強調する内容のものもあるが、それに対する市場のつぶやきのような記事もある。『日経グローバル』9号、2004年8月2日号、の短信「自由化進む地方債の発行市場」はそうした例である。ここでは、地方債は安全という総務省の主張を一応は理解しながらも、市場はその先を見ていると疑問を投げかけている。そうした意見に対しては、総務省は地方債IRの必要性や実績の拡大を強調することで対応してきている。

自治体の首長が自治体改革を強く訴える記事も最近が多い。雑誌『ガバナンス』（ぎょうせい刊）などにはそうした内容が多い。『日経ビジネス』2004年7月5日号では、長崎県の金子原二郎知事が「ぬるま湯の自治体よ 道州制で目を覚ませ」で、財政依存体質がぬるま湯の体質を産んでおり、道州制を一気呵成にすることも必要と議論している。

三位一体改革の議論が盛んになり、そうした記事は今号の次の号あたりで多く出てくるであろうが、今号では、その焦点となった義務教育国庫負担金制度についてとりあげた、高木浩子「義務教育国庫負担制度の歴史と見直しの動き」『レファレンス』2004年6月号、が注目される。この制度は、東京大学の神野直彦教授がしばしば強調されるように、国が地方に権能を付与する代わりに財源を保障する、財政調整制度の起源であり、大正時代に制度が始まっている。高木論文では、大正時代

の制度からシャウプ勧告をうけた地方財政平衡交付金での廃止、その後の復活などの経緯が時間を追って丁寧に記されており、また近年の制度改革についても細かな動きが紹介されている。制度の変革に関する理解をする上でたいへん有益であり興味深い。

三位一体改革では、国と地方の協議の場が設けられ、それが大きな推進力となったが、前地方財政審議会会長の林健久氏が『地方財政』2004年7月号に「地方税財政に関する中央＝地方の協議機構－イギリス・ドイツ・フランス」を掲載している。いずれの国でも協議機関が設けられていることに鑑みれば、それが必要でなかったのはそれだけ総務省による地方交付税制度が機能してきたことの証拠といえるかもしれない。

民間委託やPPPは大きな流れであるが、地方税の徴収についても民間委託の動きが進んでいる。月刊『税』2004年8月号では、「始まった“地方税コンビニ徴収”のシステムとその課題－民間委託による徴税効率化はどこまで可能か」という特集で4本の論考を収録している。

地方自治体では政策評価の動きが盛んであるが、その手法についてはさまざまな課題がある。中村良平岡山大学教授による、季刊『中国総研』2004年、vol.8-2、27号に掲載された「地域公共事業の評価システム」は社会資本評価の理論的枠組みが精緻に議論されている。計量的な手法によって政策評価を研究する上で、有益な情報が提供されている。

地方財政全体が制度改革の大波の中にあり、地方財政のあり方や財政調整制度のあり方に関する原則論がときとして見失われそうになるが、現代ではヨーロッパ地方自治憲章がその拠り所とされることが多い。『経済と貿易』189号では、ヨーロッパ評議会編『補完性の原理の定義と限界』が大津浩・廣田全男訳によって掲載されている。資料的価値が高く、原文をお読みでない方は一読をお勧めしたい。